

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	105,818	28.0	5,056	53.5	5,073	34.7	3,536	44.7
2021年3月期第2四半期	82,639	△1.5	3,294	△6.2	3,765	14.8	2,443	22.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,620百万円(20.7%) 2021年3月期第2四半期 3,000百万円(28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	187.38	155.93
2021年3月期第2四半期	124.63	104.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	200,543	77,507	38.3
2021年3月期	204,200	76,175	36.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 76,786百万円 2021年3月期 75,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	17.5	9,000	3.3	8,700	△5.9	6,000	△12.5	318.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	22,494,629株	2021年3月期	22,494,629株
2022年3月期2Q	3,698,835株	2021年3月期	3,375,462株
2022年3月期2Q	18,871,290株	2021年3月期2Q	19,605,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 2022年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 2022年3月期通期個別受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、政府建設投資は底堅い推移が期待できます。一方、世界的には新型コロナウイルスの感染者が増加に転じ、国によっては工事の着手に遅れが発生する状況にもなっております。また、鋼材価格等の高騰を受け、その動向に注視が必要な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、信頼回復に取り組みながら、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は105,818百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業利益は5,056百万円（前年同四半期比53.5%増）、経常利益は5,073百万円（前年同四半期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,536百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。新型コロナウイルスによる大きな影響はみられず、施工は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,593百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

また、売上高の増加と工事損益の改善により、セグメント利益（営業利益）は4,461百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、海上土木分野だけでなく、各高速道路会社の道路工事をはじめとする陸上土木分野の受注拡大に注力したものの、61,371百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件に注力しながら受注拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は28,758百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,912百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については物流、工場分野を中心に30,414百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。前第2四半期連結累計期間においては一部の国で新型コロナウイルスに起因する工事中断の影響があったものの、当第2四半期連結累計期間ではほぼすべての国で工事が稼働しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,406百万円（前年同四半期比94.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い全般的には採算性は改善されたものの、一部工事で鋼材価格の高騰によって採算性が悪化したことから、セグメント損失（営業損失）は532百万円（前年同四半期はセグメント

損失977百万円)となりました。

なお、当社個別の受注高については13,338百万円(前年同四半期は1,104百万円)となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,059百万円(前年同四半期比21.0%増)、セグメント利益(営業利益)は752百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,657百万円減少し、200,543百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、立替金が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,988百万円減少し、123,036百万円となりました。これは、主に外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等、電子記録債務が減少したことと有利子負債の削減に向け、短期借入金、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,331百万円増加し、77,507百万円となり、自己資本比率は38.3%と、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加しております。

なお、当社は2021年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月10日までに、当社普通株式822,500株(取得総額1,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。この取得等により、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は6,046百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により8,855百万円の資金増加(前年同四半期は2,486百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により955百万円の資金減少(前年同四半期は1,525百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,844百万円の資金減少(前年同四半期は3,829百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し、34,381百万円(前年同四半期は40,877百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2021年5月14日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,331	34,401
受取手形・完成工事未収入金等	87,702	91,963
未成工事支出金等	5,197	4,195
販売用不動産	1,843	1,679
立替金	15,285	8,723
その他	9,535	7,902
貸倒引当金	△275	△7
流動資産合計	151,619	148,857
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,767	4,737
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,436	3,374
土地	19,050	19,185
その他	8,490	7,361
有形固定資産合計	34,745	34,658
無形固定資産	1,050	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	11,324	11,328
その他	6,007	5,222
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	16,785	16,006
固定資産合計	52,580	51,685
資産合計	204,200	200,543
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,005	29,492
電子記録債務	11,929	10,868
短期借入金	9,865	9,214
未払法人税等	2,226	1,559
未成工事受入金	13,176	19,274
預り金	23,546	21,688
完成工事補償引当金	941	936
工事損失引当金	1,705	1,872
施工不良関連損失引当金	192	—
その他	5,325	4,261
流動負債合計	100,914	99,167
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,990	6,990
長期借入金	11,885	9,366
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	2,504	1,991
役員株式給付引当金	72	80
その他	3,337	3,119
固定負債合計	27,111	23,868
負債合計	128,025	123,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,124	18,124
利益剰余金	37,647	39,694
自己株式	△5,247	△6,046
株主資本合計	69,500	70,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	2,688
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	△405	△302
その他の包括利益累計額合計	5,945	6,038
非支配株主持分	728	720
純資産合計	76,175	77,507
負債純資産合計	204,200	200,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	82,639	105,818
売上原価	74,159	95,327
売上総利益	8,480	10,490
販売費及び一般管理費	5,186	5,433
営業利益	3,294	5,056
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	214	158
その他	538	77
営業外収益合計	764	248
営業外費用		
支払利息	135	104
保証料	91	88
その他	66	38
営業外費用合計	293	232
経常利益	3,765	5,073
特別利益		
固定資産売却益	0	8
その他	23	2
特別利益合計	23	11
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	22
その他	21	4
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	3,764	5,058
法人税、住民税及び事業税	479	836
法人税等調整額	808	694
法人税等合計	1,287	1,530
四半期純利益	2,476	3,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,443	3,536

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,476	3,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△12
繰延ヘッジ損益	△1	1
退職給付に係る調整額	324	103
その他の包括利益合計	523	92
四半期包括利益	3,000	3,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,967	3,628
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,764	5,058
減価償却費	688	1,009
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△534	△512
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	△657	△192
受取利息及び受取配当金	△225	△171
支払利息	135	104
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	2	△8
有形及び無形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	10,350	△1,932
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,632	△1,139
販売用不動産の増減額(△は増加)	45	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,494	△3,574
立替金の増減額(△は増加)	△1,088	6,562
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,074	6,182
預り金の増減額(△は減少)	2,433	△1,848
その他	△7,898	729
小計	2,963	10,280
利息及び配当金の受取額	223	173
利息の支払額	△140	△151
法人税等の支払額	△559	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486	8,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△782
有形固定資産の売却による収入	9	11
無形固定資産の取得による支出	△86	△171
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△21
貸付金の回収による収入	9	7
その他	52	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,756	△3,169
自己株式の取得による支出	△0	△806
配当金の支払額	△980	△1,530
その他	△92	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,829	△5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,869	2,070
現金及び現金同等物の期首残高	43,746	32,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,877	34,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,463百万円増加し、売上原価は2,285百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円増加しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,051	25,444	9,960	78,456	4,182	82,639	—	82,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	29	—	129	12,239	12,369	△12,369	—
計	43,151	25,474	9,960	78,586	16,422	95,008	△12,369	82,639
セグメント利益又は損失(△)	3,325	1,516	△977	3,863	843	4,707	△1,413	3,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,473百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,593	28,758	19,406	100,758	5,059	105,818	—	105,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	41	6,831	6,872	△6,872	—
計	52,593	28,799	19,406	100,799	11,890	112,690	△6,872	105,818
セグメント利益又は損失(△)	4,461	1,912	△532	5,841	752	6,593	△1,536	5,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,536百万円には、セグメント間取引消去66百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,603百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内土木事業」の売上高は2,411百万円増加、セグメント利益は197百万円増加し、「国内建築事業」の売上高は179百万円増加、セグメント利益は6百万円増加し、「海外事業」の売上高は27百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「その他」の売上高は99百万円減少しております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	28,424	30,395	1,971
受取手形	3,850	3,335	△514
完成工事未収入金	78,227	84,248	6,021
兼業事業未収入金	2,474	1,427	△1,046
未成工事支出金	3,631	2,528	△1,103
兼業事業支出金	159	275	116
販売用不動産	1,796	1,633	△163
立替金	15,246	8,707	△6,538
その他	10,540	8,611	△1,928
貸倒引当金	△270	△0	269
流動資産合計	144,082	141,164	△2,917
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,512	15,647	134
その他	12,720	12,661	△58
有形固定資産合計	28,232	28,309	76
無形固定資産			
	997	967	△29
投資その他の資産			
投資有価証券	10,638	10,617	△21
繰延税金資産	3,617	2,929	△688
その他	5,128	5,477	349
貸倒引当金	△546	△545	1
投資その他の資産合計	18,838	18,479	△358
固定資産合計	48,068	47,755	△312
資産合計	192,150	188,920	△3,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,181	2,337	△843
電子記録債務	14,186	12,390	△1,796
工事未払金	24,153	23,805	△347
短期借入金	8,822	8,797	△25
未成工事受入金	12,777	18,454	5,677
完成工事補償引当金	941	936	△5
工事損失引当金	1,700	1,864	164
その他	35,607	31,768	△3,839
流動負債合計	101,371	100,354	△1,016
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	6,990	6,990	—
長期借入金	11,682	9,321	△2,360
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	1,424	1,025	△399
役員株式給付引当金	72	80	7
その他	2,252	2,055	△196
固定負債合計	24,742	21,794	△2,948
負債合計	126,113	122,149	△3,964
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,431	13,431	—
資本剰余金合計	18,176	18,176	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	13,399	14,954	1,554
利益剰余金合計	27,399	28,954	1,554
自己株式	△4,763	△5,562	△798
株主資本合計	59,788	60,544	755
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,596	2,573	△22
繰延ヘッジ損益	△8	△7	1
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	6,247	6,226	△21
純資産合計	66,036	66,770	734
負債純資産合計	192,150	188,920	△3,230

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減金額
売上高	79,003	101,088	22,084
売上原価	71,668	91,697	20,028
売上総利益	7,334	9,390	2,056
販売費及び一般管理費	4,760	5,017	256
営業利益	2,573	4,373	1,799
営業外収益	764	248	△516
営業外費用	278	229	△49
経常利益	3,059	4,391	1,332
特別利益	23	1	△21
特別損失	24	25	1
税引前四半期純利益	3,058	4,367	1,309
法人税、住民税及び事業税	224	646	422
法人税等調整額	794	677	△117
法人税等合計	1,018	1,324	305
四半期純利益	2,040	3,043	1,003

4. 補足情報

(1) 2022年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.9.30)		当事業年度 (2021.4.1~2021.9.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	31,756 (40.2 %)	37,856 (37.5 %)	6,099	19.2 %	
		国内民間	10,739 (13.6)	13,469 (13.3)	2,730	25.4	
		海 外	9,829 (12.4)	19,209 (19.0)	9,379	95.4	
		計	52,325 (66.2)	70,535 (69.8)	18,209	34.8	
	建 築	国内官公庁	907 (1.1)	2,096 (2.0)	1,189	131.1	
		国内民間	24,472 (31.0)	26,559 (26.3)	2,087	8.5	
		海 外	36 (0.1)	196 (0.2)	160	441.7	
		計	25,415 (32.2)	28,852 (28.5)	3,437	13.5	
	合 計	国内官公庁	32,663 (41.3)	39,952 (39.5)	7,288	22.3	
		国内民間	35,211 (44.6)	40,029 (39.6)	4,817	13.7	
		海 外	9,866 (12.5)	19,406 (19.2)	9,539	96.7	
	計		77,741 (98.4)	99,388 (98.3)	21,646	27.8	
開 発 事 業 等		844 (1.1)	1,411 (1.4)	567	67.1		
不 動 産 等 売 上 高		417 (0.5)	288 (0.3)	△128	△30.8		
合 計		79,003 (100.0)	101,088 (100.0)	22,084	28.0		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.9.30)		当事業年度 (2021.4.1~2021.9.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	44,905 (46.3 %)	47,038 (44.7 %)	2,133	4.8 %	
		国内民間	18,345 (18.9)	11,737 (11.2)	△6,607	△36.0	
		海 外	834 (0.9)	12,826 (12.2)	11,991	—	
		計	64,085 (66.1)	71,602 (68.1)	7,517	11.7	
	建 築	国内官公庁	251 (0.2)	4,313 (4.1)	4,062	—	
		国内民間	29,921 (30.9)	25,564 (24.3)	△4,356	△14.6	
		海 外	219 (0.2)	512 (0.5)	292	133.7	
		計	30,391 (31.3)	30,390 (28.9)	△1	△0.0	
	合 計	国内官公庁	45,156 (46.5)	51,352 (48.8)	6,195	13.7	
		国内民間	48,266 (49.8)	37,301 (35.5)	△10,964	△22.7	
		海 外	1,054 (1.1)	13,338 (12.7)	12,284	—	
	計		94,476 (97.4)	101,992 (97.0)	7,516	8.0	
開 発 事 業 等		2,502 (2.6)	3,131 (3.0)	628	25.1		
合 計		96,979 (100.0)	105,124 (100.0)	8,145	8.4		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.9.30現在)		当事業年度 (2021.9.30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	89,152 (33.3 %)	106,230 (32.9 %)	17,077	19.2 %	
		国内民間	24,196 (9.0)	25,948 (8.0)	1,751	7.2	
		海 外	88,586 (33.1)	127,249 (39.4)	38,662	43.6	
		計	201,935 (75.4)	259,427 (80.3)	57,492	28.5	
	建 築	国内官公庁	6,049 (2.3)	11,158 (3.4)	5,109	84.5	
		国内民間	56,928 (21.2)	49,218 (15.3)	△7,709	△13.5	
		海 外	238 (0.1)	524 (0.1)	285	119.4	
		計	63,216 (23.6)	60,901 (18.8)	△2,314	△3.7	
	合 計	国内官公庁	95,201 (35.6)	117,388 (36.3)	22,187	23.3	
		国内民間	81,124 (30.2)	75,167 (23.3)	△5,957	△7.3	
		海 外	88,825 (33.2)	127,773 (39.5)	38,947	43.8	
	計		265,152 (99.0)	320,329 (99.1)	55,177	20.8	
開 発 事 業 等		2,731 (1.0)	2,826 (0.9)	94	3.5		
合 計		267,883 (100.0)	323,155 (100.0)	55,272	20.6		

(2) 2022年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2022年3月期予想	191,000 百万円	△23.2 % (前年同期比増減率)
2021年3月期実績	248,746	19.8